

平成 22 年夏期（7 月～9 月）の熱中症による救急搬送の状況

総務省消防庁では、夏期（7 月～9 月）の熱中症による全国の救急搬送状況について取りまとめましたので、その概要を公表します。

【資料】

- ・ [平成 22 年夏期（7 月～9 月）の熱中症による救急搬送状況](#)
- ・ [平成 22 年 9 月の熱中症による救急搬送状況](#)

（上記資料は、消防庁ホームページに掲載します。）



（連絡先）
消防庁救急企画室
担当：長谷川・伊藤・渡邊（俊）
電 話：03-5253-7529
FAX：03-5253-7539

平成22年夏期(7月~9月)の熱中症による救急搬送状況の概要 (「夏期(7月~9月)」を以下、「夏期」という。)

平成22年夏期の救急搬送状況について取りまとめたところ、その概要は以下のとおりでした。

1 背景

平成22年夏期の天候をみると、7月前半は、南から湿った気流が入りやすかったため曇りや雨の日が多かったですが、寒気の南下やオホーツク海高気圧の発生はほとんどなく、全国的に気温は平年を上回りました。7月半ば以降から9月中旬までは、日本付近で太平洋高気圧の勢力が強まり、東・西日本を中心に晴れの日が多く、各地で厳しい暑さが続きました。9月下旬以降になり、天気は周期的に変わり、気温が急激に低下する日もありました。夏期の平均気温は、北日本から西日本にかけてかなり高く、特に北日本では平年を2℃以上上回る場所があり、東日本でも1.5℃以上上回った場所も多くありました。これらの状況から、平成22年の夏期の熱中症による救急搬送人員数は、調査を開始した平成20年、翌年の平成21年と比較し大幅に増加したものと考えられます。

2 ポイント

- ・ 平成22年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は53,843人でした。これは、平成21年夏期の熱中症による救急搬送人員12,971人の4.15倍、平成20年夏期の熱中症による救急搬送人員23,071人の2.3倍となっています。
- ・ 救急搬送人員の年齢区分をみると、高齢者(65歳以上)が25,003人(46.4%)と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)22,361人(41.5%)、少年(7歳以上18歳未満)6,045人(11.2%)、乳幼児(生後28日以上7歳未満)434人(0.8%)の順となっています。
また、高齢者(65歳以上)の搬送割合を年別でみると、平成22年46.4%(25,003人)、平成21年41%(5,308人)、平成20年39%(9,103人)と年々増加する傾向にあります。一方、成人(18歳以上65歳未満)、少年(7歳以上18歳未満)では減少傾向にあります。
- ・ 熱中症により搬送された医療機関での初診時における傷病程度をみると、軽症が最も多く31,291人(58.1%)、次いで中等症18,924人(35.1%)、重症1,773人(3.3%)の順となっています。また、死亡も167人(0.3%)報告されています。
- ・ 都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く4,245人で、次いで愛知県3,900人、大阪府3,791人となっており、大都市を含む都道府県が多くなっています。また、平成21年及び平成20年と比較すると、全都道府県において搬送人員が増加しています。
一方、都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員についてみると、鳥取県が最多で60.6人、次いで岡山県57.89人、群馬県56.81人、島根県56.18人、香川県55.91人となっています。

- ・ 気温と救急搬送人員の関係については、全国の平均気温（47 都道府県の平均値）と熱中症傷病者搬送人員において相関が高く、平均気温が上昇すると搬送人員も増加する傾向にあります。

また、都道府県別人口 10 万人当たりの熱中症傷病者の発生率は日最高気温平均値と相関する傾向が見られ、日最高気温平均値の上昇に伴い、搬送人員の増加が見られます。

なお、平成 22 年 8 月については、39 都府県において日最高気温平均値が 32.5℃ 以上で集中しており、一定の気温値を超えたことから相関が低くなった可能性が考えられます。

3 その他

- ・ 熱中症を予防するには、暑さを避け、こまめに水分を補給し、急に暑くなる日には注意することなどが必要です。また、高齢者は温度に対する皮膚の感受性が低下し、暑さを自覚できにくくなるので、屋内においても熱中症になることがありますので注意が必要です。
- ・ 政府では、国民へ熱中症に対する注意を呼びかけるとともに、下記の HP で熱中症の情報を提供しています。

環境省熱中症情報 http://www.env.go.jp/chemi/heat_stroke/